

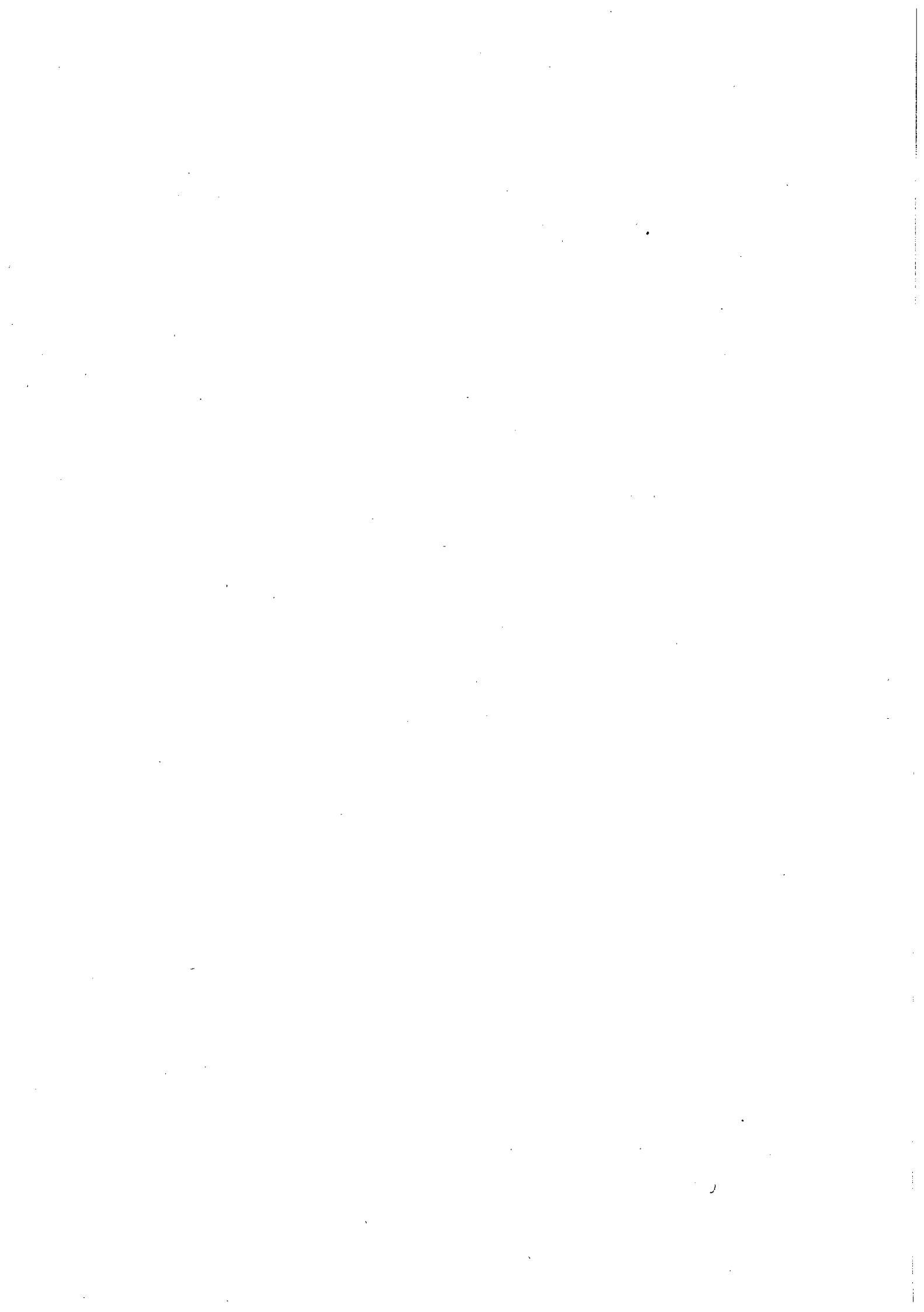
分科会資料 別冊

平成 31 年度 当初予算関連資料

平成 31 年度当初予算のポイント	1
平成 31 年度当初予算主要事業	13

平成 31 年 3 月

環境生活部



環境生活部

平成31年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

平成31年度当初予算は、部の使命である次の4つの方向性を柱として、安全・安心が実感でき、全ての人びとが尊重され、心豊かに暮らせる三重を創るために事業を着実に推進するとともに、最終年を迎える「みえ県民力ビジョン・第二次行動計画」に位置づけられた施策の目標達成に向けた取組の着実な推進を図るため、選択と集中により編成しました。

＜環境生活部の使命＞

- ・県民の皆さんとの協創による交通事故の防止、地域防犯力の向上等に取り組み、くらしの安全・安心の実感を高めます。
- ・地球温暖化の防止、大気・水環境の保全に取り組むとともに、廃棄物の3R、適正な処理を推進することを通じて、環境への負荷が少ない持続可能な社会をめざします。
- ・県民一人ひとりが互いの人権を尊重するとともに、性別や国籍等にかかわらず、誰もが参画・活躍できるダイバーシティ社会の実現に向けた取組を進めます。
- ・三重の持つ魅力や多様性を感じる、文化の薫り高い生活の中で、心の豊かさを育む取組を進めます。

このような考え方のもと、平成31年度当初予算においては、県民の皆さんの安全・安心を守るために取組や、新たな多文化共生社会づくりに向けた取組、開館5周年の節目を迎える総合博物館をはじめ各県立文化施設の周年を好機ととらえ、本県の文化の魅力を発信する取組などを重点的に進めます。

(1) 安全で安心な三重の実現に向けた取組

「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム」の推進を通じて明らかとなった成果や課題等をふまえ、次期プログラムを策定し、引き続き、多様な主体との協創による安全で安心な三重のまちづくりを総合的に推進するとともに、「三重県犯罪被害者等支援条例」に基づき、犯罪被害者等に寄り添った支援を総合的かつ計画的に進めます。

(2) 環境への負担が少ない持続可能な社会づくり

良好な環境を将来の世代に継承していくため、低炭素社会づくりや気候変動影響への適応の取組を促進するとともに、大気・水環境の保全を図り、環境への負荷が少ない持続可能な社会づくりに取り組みます。

(3) 廃棄物総合対策の推進

循環型社会の構築に向け、廃棄物の3Rや適正処理の取組を推進するとともに、さまざまな主体の協創による地域循環圏の形成に向けた取組を促進します。また、不法投棄等の未然防止や早期発見のため、間隙のない監視活動を行うとともに、効果的かつ的確な指導と業務の効率化を図ります。さらに、不適正処理4事案については、2022年度までに対策が完了するよう、計画的に取り組みます。

(4) 新たな多文化共生社会づくりに向けた総合的な取組

新たな在留資格制度が4月から施行されることから、国が進める「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」をふまえ、市町や国等関係機関と相互に緊密な連携をとり、県民、外国人支援団体、企業等とともに、県全体で多文化共生社会の実現をめざします。また、多文化共生をめぐる社会情勢の大きな変化をとらえ、「三重県多文化共生社会づくり指針」を改定します。

(5) 多彩で魅力的な展示や公演、周年事業の開催

文化を通じて幸福実感を高め、郷土に誇りと愛着を感じられるよう、各県立文化施設のそれぞれの独自性や、文化交流ゾーンにおける集積の利点を生かし、多彩で魅力的な企画展や周年事業を開催するなど、三重の文化の素晴らしさを県内外に発信します。

2 主な重点項目

(1) 安全で安心な三重の実現に向けた取組

①安全安心まちづくり事業 予算額 1,232千円

「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム」の具現化を図るとともに、プログラムを通じて明らかになった成果や課題等をふまえ、次期プログラムを策定し、安全で安心なまちづくりの取組を進めます。

②(新) 犯罪被害者等支援事業 予算額 10,613千円

〈事業実施期間：平成31年度～2021（平成33）年度〉

「三重県犯罪被害者等支援条例」に基づき、犯罪被害者およびその家族または遺族が受けた被害の早期回復・軽減およびその経済的負担の軽減を図るとともに、犯罪被害者等を支える環境づくりを促進します。

(2) 環境への負荷が少ない持続可能な社会づくり

① (一部新) 地球温暖化対策普及事業 予算額 2, 962千円

温室効果ガスの排出削減を進めるため、県民や事業者等の効率的な省エネ機器への転換や再生可能エネルギーの活用等の取組を促進します。また、地球温暖化による本県の気候変動やその影響について県民の理解を深めるとともに、気候変動適応法に基づき気候変動影響への適応の取組を促進します。

②低炭素社会づくり推進事業 予算額 8, 732千円

電気自動車等の活用やLED照明の導入等による省エネルギー等に取り組む地域を創出するため、市町と連携し、家庭や事業所向けの環境セミナーを地域ごとに実施します。

③環境行動促進事業 予算額 4, 885千円

家庭における温室効果ガスの排出削減を図るため、地球温暖化防止活動推進センターを拠点として、具体的な省エネ手法等に関する講座等の充実を図るとともに、地球温暖化防止活動推進員等による普及啓発を進めます。

④大気テレメータ維持管理事業 予算額 119, 804千円

大気環境測定局の自動測定機器等の保守および更新を行い、大気汚染の状況をモニタリングするほか、排出ガス量が多い工場の常時監視をします。また、濃度上昇の際は予報等の発令を行い、大気環境の保全を図ります。

⑤自動車NOx等対策推進事業 予算額 4, 543千円

NOx・PM法対策地域内において、自動車から排出される二酸化窒素および浮遊粒子状物質の排出量調査ならびに沿道のNOx調査を実施し、総量削減計画の進行管理等を行います。

⑥河川等公共用水域水質監視事業 予算額 33, 299千円

公共用水域および地下水の水質常時監視を行うほか、伊勢湾に流入する汚濁負荷量(COD、窒素、りん)の総量規制に係る調査等を実施し、河川、海域等の水質保全を図ります。

⑦浄化槽設置促進事業 予算額 157, 169千円

市町が浄化槽を設置する事業および浄化槽設置者に補助を行う事業等に対し助成を行い、生活排水処理施設の整備率の向上および水環境の保全を図ります。

⑧伊勢湾行動計画推進事業

予算額 54,501千円

伊勢湾の再生に向けて、市町が取り組む海岸漂着物対策事業に対し助成するとともに、「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦」をはじめとした発生抑制等の広域的な取組を実施します。

(3) 廃棄物総合対策の推進

①「ごみゼロ社会」実現推進事業

予算額 61,202千円

市町等が設置する一般廃棄物処理施設の円滑な整備および適正な維持管理を図るための助言・支援等を行い、廃棄物の適正処理を推進します。

また、RDF 製造団体が、RDF 焼却・発電事業から新たなごみ処理体制に円滑に移行できるよう、ポスト RDF に向けて必要となる施設整備等に対する支援を行います。

②地域循環高度化促進事業

予算額 48,873千円

地域で循環可能な資源はできる限り地域で循環させる「地域循環圏」を形成するため、プラスチック類や食品廃棄物などの排出やリサイクルの実態について調査を行い、供給側と需要側を結びつける等、必要な方策を検討します。

③不法投棄等の未然防止・早期発見推進事業

予算額 84,608千円

市町、事業者、地域の活動団体等と連携し、不法投棄を許さない社会づくりを進めるとともに、監視カメラや無人航空機（ドローン）を活用し間隙のない監視を行います。また、既存の産業廃棄物監視・指導支援システムを改修し、効果的かつ的確な指導と業務の効率化を図ります。

④環境修復事業

予算額 996,805千円

生活環境保全上の支障等がある4つの産業廃棄物不適正処理事案（四日市市大矢知・平津、桑名市源十郎新田、桑名市五反田、四日市市内山）について、産廃特措法に基づく国の支援を得て、2022年度までに対策を完了するよう、事業計画に基づき着実に対策工事を実施するとともに、対策工事の効果確認を行います。また、行政代執行費用の徴収については、原因者の差押可能な財産の把握に努め、排出事業者等の責任追及を行います。

(4) 新たな多文化共生社会づくりに向けた総合的な取組

①多文化共生がもつ力の活用事業 予算額 23,647千円

県内外外国人留学生等への奨学金支給を通じて、多文化共生社会づくりに資する人材の育成に取り組みます。また、外国人住民の生活実態等を明らかにし、国が進める「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」をふまえ、「三重県多文化共生社会づくり指針」を改定します。

②外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業 予算額 5,821千円

県多言語ホームページにより、行政や生活に関する情報、地域での外国人住民の活動や取組についての情報を引き続き提供します。また、市町等と連携し、多文化共生社会づくりに向けた県民理解の促進に取り組みます。

③（一部新）外国人住民の安全で安心な生活への支援事業

予算額 14,572千円

外国人住民からの相談を一元的に受け付ける窓口を整備します。また、医療通訳の人材育成や配置を促進するとともに、災害時に支援ができる人材の育成や支援体制の整備、消費者被害の防止のための啓発等を進めます。

(5) 多彩で魅力的な展示や公演、周年事業の開催 予算額 342,053千円

総合博物館、美術館、斎宮歴史博物館において、三重の多様で豊かな自然や歴史・文化、美術史に輝く名作等をテーマとした展覧会等を開催するとともに、文化会館においては、音楽や演劇、伝統芸能など多彩な文化芸術公演等、生涯学習センターにおいては、著名人による講演会等を開催します。また、総合博物館、文化会館、生涯学習センターおよび斎宮歴史博物館の周年を好機ととらえ、本県の文化の魅力を広く県内外に発信します。

【関連事業】

・総合博物館展示等事業	予算額 199,656千円
・美術館展示等事業	予算額 69,412千円
・文化会館事業	予算額 47,932千円
・斎宮歴史博物館展示・普及事業	予算額 14,182千円
・生涯学習センター事業	予算額 10,871千円

3 事業の見直し

環境生活部では、これまでの成果を検証したうえで事業を見直し、1本の事業を廃止し、3本の事業をリフォームしました。

	事業本数	事 業 費
廃 止	1本	△ 8,286千円
リフォーム	3本	△20,302千円
合 計	4本	△28,588千円

安全で安心な三重の実現に向けた取組

～「防犯」と「犯罪被害者等支援」の両輪で安全・安心な社会をめざして～【予算額 11,845千円】

環境生活部くらし・交通安全課
くらし安全班：224-2664



新規 犯罪被害者等支援事業 【10,613千円】

「三重県犯罪被害者等支援条例」（平成31年4月1日施行予定）の制定をふまえ、犯罪被害者等（※）が受けた被害の早期回復・軽減・生活の再建に対する支援を行うとともに、犯罪被害者等を支える社会づくりを進めます。

（※）犯罪等により害を被った者およびその家族又は遺族

【条例の基本的な考え方】

- 社会全体で、犯罪被害者等に対する支援を推進します。
- 犯罪被害者等が県内どこでも必要な支援が受けられるようにします。
- 犯罪被害者等に寄り添い、心身の状況の変化に応じた途切れることのない支援を行います。

【条例の特色】

- 二次被害防止
- 再被害防止
- 支援従事者の育成等

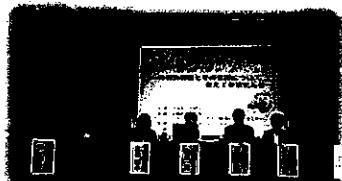
【支援のイメージ】



県民等への理解の促進 【822千円】

犯罪被害者等支援の取組を進めるうえでは、地域社会はもとより県民一人ひとりの理解の促進を図ることが重要です。

このため、「犯罪被害者等支援フォーラム」等のイベントの開催、パンフレット等を活用した普及・啓発を行います。



（イメージ）

犯罪被害者等の経済的負担の軽減等 【9,518千円】

県内の犯罪被害者等が、犯罪被害にあった直後に経済的な困窮に直面している様子が窺えることから、被害直後に活用できる資金としての「見舞金」制度を創設し、犯罪被害者やその遺族に対して給付します。

また、市町との連携強化、相談体制の充実を図るとともに、犯罪被害者等を取り巻く関係機関が役割分担し、全体で途切れのない支援を提供するためコーディネート業務を実施します。



推進体制の整備 【273千円】

多岐にわたる施策を総合的・計画的に進めるため、県の推進計画を策定するとともに、県関係部局をはじめ市町、関係機関等が連携した支援体制を構築します。

両輪

防犯



犯罪被害者等支援



安全で安心な三重の実現！！

安全安心まちづくり事業 ~「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム」の推進~ 【1,232千円】

- アクションプログラムに基づき、県民と事業者、警察、行政等さまざまな主体の協創による
<意識づくり>・<地域づくり>・<環境づくり>にかかる防犯活動等に引き続き取り組みます。
- 2020年度から始まる次期アクションプログラムの策定を進めます。



重点の
7つ

犯罪被害に遭い
にくい生活環境
を確保する

子ども・女性・
高齢者を
犯罪から守る

テロ対策を
推進する

IT社会における
安全・安心を
確保する

薬物乱用を
防止する

交通事故ゼロ・
飲酒運転ゼロ
をめざす

○犯罪被害者等
支援策を充実させる

犯罪被害者等の皆さんへの
さまざまな支援が必要

安全安心
まちづくり
アクション
プログラム

環境への負荷が少ない持続可能な社会づくり

【予算額：385,895千円】

環境生活部 大気・水環境課 224-2380
地球温暖化対策課 224-2368

良好な環境を将来の世代に継承していくため、低炭素社会づくりや気候変動影響への適応の取組を促進するとともに、大気・水環境の保全を図り、環境への負荷が少ない持続可能な社会づくりに取り組みます。

低炭素社会の構築

【16,579千円】



(一部新) 地球温暖化対策普及事業 【2,962千円】

地球温暖化による気候変動やその影響についての情報収集を進め、気候講演会等を通じて県民・事業者の理解を深めるとともに、気候変動適応法に基づく広域協議会への参画など、国や関係機関と連携し、気候変動影響への適応の取組を促進します。

また、温室効果ガスの排出削減を進めるため、県民や事業者等の効率的な省エネ機器への転換や再生可能エネルギーの活用の取組を促進します。

低炭素社会づくり推進事業 【8,732千円】

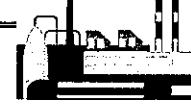
電気自動車の活用やLED照明の導入等による省エネルギー等に取り組む地域を創出するため、市町と連携し、家庭や事業所向けの環境セミナーを地域ごとに実施します。

環境行動促進事業 【4,885千円】

家庭における温室効果ガスの排出削減を図るため、地球温暖化防止活動推進センターを拠点として、地球温暖化防止活動推進員等による普及啓発を進めます。

大気環境の保全

【124,347千円】



大気テレメータ維持管理事業 【119,804千円】

大気環境測定局において大気環境の状況のほか、排出ガス量が多い工場の常時監視を行い、濃度上昇の際は予報等を発令します。

自動車NOx等対策推進事業 【4,543千円】

NO_x・PM法対策地域内において、自動車から排出される二酸化窒素量等の調査と沿道の環境調査を実施し、総量削減計画の進行管理等を行います。



水環境の保全

【244,969千円】



河川等公共用水域水質監視事業 【33,299千円】

河川、海域、地下水の水質常時監視を行うほか、伊勢湾に流入する汚濁負荷量の調査等を実施します。

浄化槽設置促進事業 【157,169千円】

市町が実施する浄化槽設置整備事業に対し助成を行い、生活排水処理施設の整備率の向上を図ります。

伊勢湾行動計画推進事業 (海岸漂着物対策)【54,501千円】

伊勢湾再生に向けて、市町が取り組む海岸漂着物対策事業に助成するとともに、「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦」をはじめとした発生抑制等について、東海三県が連携し、広域的な取組を行います。



地球環境の保全 と 地域の環境保全

廃棄物総合対策の推進

【予算額1,369,761千円】

環境生活部廃棄物対策局

廃棄物・リサイクル課

廃棄物監視・指導課

廃棄物適正処理プロジェクトチーム

224-3310

224-2388

224-2483

3Rの推進と地域循環圏の形成

廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）や、地域で循環可能な資源を域内で循環する取組を進め、天然資源の使用抑制と環境負荷低減を図ります。

地域循環高度化促進事業【予算額48,873千円】

地域循環圏の形成

循環資源を県内により高度に利用するための調査・研究を実施。



使用済小型家電の回収体制構築支援

小型家電リサイクルの見える化事業（三重とこわか大会のメダル製造）等を通じて、県内市町の回収体制構築を支援。 使用済小型電子機器等から金属をリサイクル

ごみゼロ社会の実現

「ごみゼロ社会」実現推進事業【予算額61,202千円】

市町等が設置する一般廃棄物処理施設の円滑な整備および適正な維持管理を図るための助言・支援等を行い、廃棄物の適正処理を推進します。

ポストRDFに向けた支援

RDF製造団体が、新たなごみ処理体制に円滑に移行できるよう、必要となる施設整備等を支援。



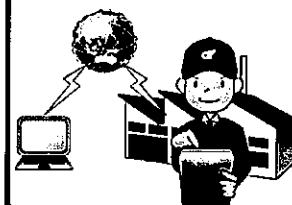
不法投棄を許さない社会づくりの推進

県民、事業者、市町など多様な主体と連携し、不法投棄等の未然防止や早期発見を図り、不法投棄を許さない社会づくりを推進します。

不法投棄等の未然防止・早期発見推進事業【予算額84,608千円】

監視指導支援システムの活用

監視・指導支援システムのリモート利用を行い、監視・指導業務の高度化・効率化を図る。



多様な主体との連携

市町や事業者との協定、監視パトロール活動を実施する自治会への支援を実施し、幅広い監視体制を構築。



啓発活動

全国ごみ不法投棄監視ウィークおよび環境月間を中心に啓発活動（街頭、ラジオ放送等）を実施。 電柱広告による啓発を実施。



ドローンの活用

不法投棄現場等の全体像を把握し、迅速かつ的確な指導に繋げるため、平成29年度に導入した無人航空機（ドローン）を活用。



循環型社会の構築

行政代執行による環境修復

生活環境保全上の支障等のある4事業について、産廃特措法による国の支援を得て、引き続き環境修復を進めます。

環境修復事業【予算額996,805千円】

四日市市大矢知・平津事業

西水路側の調整池、管理用道路、染み出し抑止工事を実施。



桑名市源十郎新田事業

廃油回収処理を行うとともに、後期対策工事に向けた詳細設計等を実施。



桑名市五反田事業

地下水の揚水浄化対策および水処理施設の増設工事を実施。



四日市市内山事業

モニタリングにより対策工事の効果確認を行ふとともに、行政代執行終了に向けた対応を行う。



新たな多文化共生社会づくりに向けた総合的な取組

予算額 173,523千円

環境生活部
ダイバーシティ社会推進課
多文化共生班:222-5974

これまでの取組

三重県多文化共生社会づくり指針(めざす姿)
「文化的背景の異なる住民が、地域社会と一緒に築いています」「地域の課題解決に、文化的背景の異なる人びとの共生から生まれる活力が生かされています」

外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章
東海三県一市の経済団体、企業等と行政との連携により適正雇用と適応を促進

県市町多文化共生WG
県内市町と県との情報共有・課題検討

多文化共生推進会議・外国人住民会議
県内外外国人住民や多様な主体からの意見を県の取組に反映

入管法の改正を契機とした取組

市町や国等関係機関と相互に緊密な連携をとりつつ、県民、外国人支援団体、企業等とともに、県全体で多文化共生社会の実現をめざします。

三重県多文化共生社会づくり指針の改定に反映

平成31年度の主な事業

1 生活支援【107,605千円】

- ◆(一部新)外国人住民の安全で安心な生活への支援事業<環境生活部>
 - ・外国人住民からのさまざまな相談をワンストップで受け付ける窓口を整備
 - ・医療通訳の人材育成、災害時の支援を行う人材の育成
- ◆防災情報プラットフォーム事業<防災対策部>
 - ・「防災みえ.jp」において、英語、ポルトガル語、中国語、韓国・朝鮮語およびスペイン語により防災情報を提供
- ◆外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業<環境生活部>
 - ・県多言語ホームページで提供する行政情報・生活情報の充実
 - ・国際交流員による「やさしい日本語」の普及啓発
- ◆多文化共生がもつ力の活用事業<環境生活部>
 - ・三重県多文化共生社会づくり指針の改定
- ◆安心住まい支援事業<県土整備部>
 - ・住宅確保要配慮者に対する民間賃貸住宅への入居支援
- ◆児童虐待法的対応推進事業<子ども・福祉部>
 - ・通訳者の派遣等による外国人住民の児童相談体制の整備



市町との連携
(相談窓口)

国との連携
(三重労働局、
名古屋出入国
在留管理局※)

※平成31年4月～

2 就労支援【18,527千円】

- ◆(新)外国人材受入支援事業<雇用経済部>
 - ・外国人雇用に向けた事業者の受入態勢整備を支援
 - ・県内企業の外国人材の採用に関するニーズと課題を調査
- ◆(新)外国人留学生等就職サポート事業<雇用経済部>
 - ・留学生等の外国人材を対象にインターネットなどを実施
- ◆公共職業訓練費(一部)<雇用経済部>
 - ・津高等技術学校における職業訓練講座の開催
- ◆労働相談室運営事業<雇用経済部>
 - ・三重県労働相談室においてポルトガル語・スペイン語での相談対応
- ◆外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業<医療保健部>
 - ・外国人介護福祉士候補者の日本語学習支援等を実施
- ◆看護職員確保対策事業(外国人看護師候補者就労研修支援事業)
 - ・外国人看護師候補者の日本語学習支援等を実施 <医療保健部>

<国と県の連携体制>
外国人労働者雇用等に関する国・県連絡会議

・三重労働局および県の関係課で構成する会議を設置(平成31年1月)
・情報共有および課題解決の方策を検討

3 子どもの教育【47,391千円】

- 【小学校・中学校】**
- ◆多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業<教育委員会>
 - ・市町における外国人児童生徒の受け入れや日本語指導等にかかる取組への支援を拡充
 - ・外国人児童生徒巡回相談員を1名増員(12名→13名)し、学校における適応指導や学習支援を実施
 - ◆(一部新)未来へつなぐキャリア教育推進事業(外国人生徒キャリアサポート事業)<教育委員会>
 - ・外国人生徒キャリアサポーターの配置
 - ・日本での就職等にかかるセミナーの実施
 - ・企業見学会の実施・通訳用タブレットを県立高等学校2校で活用



三重県多文化共生総合相談
ワンストップセンター(仮称)

【特別支援学校】

- ◆(一部新)早期からの一貫した教育支援体制整備事業(特別支援学校外国人児童生徒の学校生活充実事業)<教育委員会>
 - ・通訳等を行う外国人児童生徒支援員を派遣
- ◆私立外国人学校
- ◆私立外国人学校振興補助金<環境生活部>
 - ・私立外国人学校を設置・運営する学校法人への助成

<市町および府内の連携体制>

県市町多文化共生
WG

府内調整会議

- ・引き続き、WGにおいて情報共有、課題検討
- ・参画する市町を拡充するための働きかけ

- ・府内関係課で構成する会議を設置(平成31年1月)
- ・課題解決の方策を検討

多彩で魅力的な展示や公演、周年事業の開催

【予算額 342,053千円】

環境生活部文化振興課
224-2233

☆文化を通じて幸福実感を高め、また、郷土に誇りと愛着を感じられるようにとともに、みえの文化の素晴らしさを県内外に発信します。

- ・開館5周年の総合博物館、開館30周年・史跡斎宮跡指定40周年を迎える斎宮歴史博物館、開館25周年の県総合文化センター(文化会館、生涯学習センター)において、周年を機に、魅力的な展覧会や公演等を開催します。
- ・美術館では、本県ゆかりの作家の作品展示や世界的に評価の高い暮らしの中のデザインを紹介する展覧会等を開催します。
- ・文化交流ゾーンは、県民の学び・体験・交流の拠点として、さらなる機能の充実に向けた取組を進めます。
(※図中の展覧会・公演・講演等の名称は全て仮称です。)

○総合博物館展示等事業 【199,656千円】

- ・開館5周年記念 第1弾特別展「この男がジブリを支えた 近藤喜文展」
- ・開館5周年記念 第2弾特別展「三重の仏像」
- ・植物のもつさまざま「かたち=デザイン」を紹介「ボタニカル・デザイン」などの多彩な展覧会を開催します。



「耳をすませば」
セル画(聖ニコラ)
©1995株式会社集英社・二馬力・GNH



「赤毛のアン」
LDボックス用イラスト
NIIPPON ANIMATION CO.,LTD.



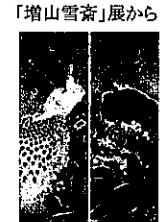
安楽寺阿弥陀 白山町
十一面觀音立像



白山町
十一面觀音立像

○美術館展示等事業 【69,412千円】

- ・県ゆかりの歴史的に重要な画家「没後200年 増山雪斎展」
- ・ファミリーで楽しめる展覧会「デンマーク・デザイン展」
- ・日本初の回顧展・印象派の先駆画家「シャルル=フランソワ・ドービニー展」
- ・美術史に名を残す著名な画家の作品展「没後100年 関根正二展」
- ・県出身のアーティストを顕彰「コレクションによる特別陳列 没後30年 諏訪直樹展」などを開催します。



《孔雀図》



カイ・ボイスン 《玩具(サル)》
photo : Michael Whiteway



《オワーズ河畔、夜明け》
リール美術館 Photo © RMN-Grand Palais /
Thierry Le Mage / distributed by AMF



《神の祈り》

○文化会館事業 【47,932千円】

- ・開館25周年を記念し、多彩で魅力的な文化芸術公演を開催します。
- ・三重県文化会館管弦楽団初結成!「県出身演奏家シリーズ・スペシャル 長崎貴洋」
- ・松尾スズキ、松たか子らが出演「バルコ・プロデュース「世界は一人」」
- ・イタリアの名門歌劇場が贈る名作「トリエステ・ヴェルディ歌劇場オペラ「椿姫」」
- ・なじみの深いあの楽曲も「久石譲指揮 新日本フィルハーモニー交響楽団」など

○生涯学習センター事業 【10,871千円】

- ・開館25周年記念 野球評論家の桑田真澄さんによるまなび講演会
- ・開館25周年記念 大阪大学教授(アンドロイド研究) 石黒浩さん講演会
- ・東京2020オリンピック関連企画 太田雄貴さん(フェンシング協会会長)講演会



長崎貴洋さん



松尾スズキ



松たか子



桑田真澄さん

○斎宮歴史博物館展示・普及事業 【14,182千円】

- ・開館30周年・史跡斎宮跡指定40周年記念特別展
「東雲の斎王・大来皇女と壬申の乱」
- ・改元の機をとらえ、めでたいを具現化「めでたいのいろいろ! ~瑞祥と兆し~」
- ・漢字・ひらがな・カタカナによる表記の歴史「言葉(にほんご)が文字になった」などを開催します。

「東雲の斎王…」展から



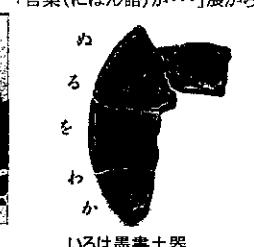
大来皇女が斎王だったころの土器



大来皇女の名前が書かれた木簡(レプリカ)原資料



龍 装束図譜より



いろは墨書き土器

平成31年度当初予算主要事業

環境生活部

電話番号	部長	224-2213
	廃棄物対策局長	224-3360
	副部長	224-2620
	人権・社会参画・生活安全担当次長	224-2468
	廃棄物対策局次長	224-2375

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・電話番号
<p>《政策名：防災・減災》</p> <p>〈施策名：(111) 災害から地域を守る人づくり〉</p> <p>1 災害ボランティア支援等事業 7,989千円 【(11103) 災害ボランティアの活動環境の充実】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費) 大規模災害発生時に、防災等関係NPO・県社会福祉協議会・県等が協働で設置・運営する「みえ災害ボランティア支援センター」の初動経費を負担するとともに、災害支援活動を行うNPOに対してその活動経費を支援します。</p>	ダイバーシティ社会推進課 (222-5981)
<p>〈施策名：(112) 防災・減災対策を進める体制づくり〉</p> <p>1 私立学校校舎等耐震化整備費補助金 6,012千円 【(11206) 教育施設の防災対策】 (第10款 教育費 第8項 私学振興費 1 私学振興費) 私立学校における屋内運動場の天井等落下防止対策等の耐震化事業に対して助成を行うことにより、安心して学べる環境の整備を促進します。</p>	私学課 (224-2161)
<p>《政策名：暮らしの安全を守る》</p> <p>〈施策名：(141) 犯罪に強いまちづくり〉</p> <p>1 安全安心まちづくり事業 1,232千円 【(14101) みんなで進める犯罪抑止活動と犯罪被害者等支援の充実・強化】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費) 「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム」の具現化を図るとともに、プログラムを通じて明らかになった成果や課題等をふまえ、次期プログラムを策定し、安全で安心なまちづくりの取組を進めます。</p>	くらし・交通安全課 (224-2664)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・電話番号
<p>2 (新) 犯罪被害者等支援事業 10,613千円 <事業実施期間：平成31年度～2021(平成33)年度> 【(14101) みんなで進める犯罪抑止活動と犯罪被害者等支援の充実・強化】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費) 「三重県犯罪被害者等支援条例」に基づき、犯罪被害者およびその家族または遺族が受けた被害の早期回復・軽減およびその経済的負担の軽減を図るとともに、犯罪被害者等を支える環境づくりを促進します。</p> <p>〈施策名：(142) 交通事故ゼロ、飲酒運転0（ゼロ）をめざす安全なまちづくり〉</p> <p>1 交通安全運動推進事業 6,245千円 【(14201) 交通安全意識と交通マナーの向上に向けた啓発・教育の推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 2 交通安全対策費) 関係機関・団体と連携して、四季の交通安全運動をはじめ年間を通じてのポスターの掲示、チラシ・啓発物品の配布、ラジオスポット放送による広報啓発などの交通安全啓発活動を行い、交通事故防止を図ります。</p> <p>2 交通安全研修センター管理運営事業 40,396千円 【(14201) 交通安全意識と交通マナーの向上に向けた啓発・教育の推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 2 交通安全対策費) 県交通安全研修センターにおいて、交通安全教育機器を活用し、幼児から高齢者までの幅広い県民を対象にした参加・体験・実践型の交通安全教育を効果的に実施するとともに、交通安全教育指導者の養成・資質向上に取り組みます。</p> <p>3 交通弱者の交通事故防止事業 1,105千円 【(14201) 交通安全意識と交通マナーの向上に向けた啓発・教育の推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 2 交通安全対策費) 高齢者の交通死亡事故の増加をふまえ、県内各地の自動車教習所等の協力を得て、地域の高齢者に対する実践的な交通安全講習や啓発を行い、直接的に高齢者の交通安全意識の高揚を働きかけます。</p>	くらし・交通安全課 (224-2664)
	くらし・交通安全課 (224-2410)
	くらし・交通安全課 (224-2410)
	くらし・交通安全課 (224-2410)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・電話番号
<p>4 飲酒運転^{ゼロ}をめざす推進運動事業 4,633千円 【(14202) 飲酒運転0（ゼロ）をめざす教育・啓発および再発防止対策の推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 2 交通安全対策費) 「第2次三重県飲酒運転0をめざす基本計画」をふまえ、飲酒運転の根絶に関する教育および知識の普及・啓発を行います。また、飲酒運転違反者に対して、アルコール依存症に関する受診義務の通知を行うとともに、飲酒運転とアルコール問題に関する相談窓口を運営し、飲酒運転の根絶を図ります。</p>	くらし・交通安全課 (224-2410)
<p>〈施策名：(143) 消費生活の安全の確保〉</p> <p>1 消費者啓発事業 16,147千円 【(14301) 自主的かつ合理的な消費活動への支援】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 7 消費生活事業費) 「みえ・くらしのネットワーク」に参画する消費者団体、事業者団体のほか、関係機関、消費者啓発地域リーダー等の多様な主体と連携した啓発活動等により、各年代層への消費者啓発・消費者教育を推進します。また、成年年齢引き下げに向けて、若年者向けの啓発を充実します。</p>	くらし・交通安全課 (224-2400)
<p>2 消費者行政推進事業 47,917千円 【(14301) 自主的かつ合理的な消費活動への支援】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 7 消費生活事業費) 市町の消費生活相談員等を対象に勉強会を開催し、窓口相談の質的向上を図るほか、消費生活相談員資格取得講座を開催し、相談員有資格者の増加を図ります。また、市町における消費者行政の推進および相談体制の充実を図るための支援を行います。</p>	くらし・交通安全課 (224-2400)
<p>3 相談対応強化事業 23,090千円 【(14302) 消費者被害の救済、適正な取引の確保】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 7 消費生活事業費) 県消費生活センターに消費生活相談員を配置し、その資質の向上を図るとともに、県民からの消費生活相談に対し、解決方法等の助言やあっせん、情報提供を行います。また、多重債務に関しては、弁護士会、司法書士会等と連携し、早期に多重債務者が専門家に相談できるよう支援します。</p>	くらし・交通安全課 (224-2400)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・電話番号
<p>4 事業者指導事業 5,904千円 【(14302) 消費者被害の救済、適正な取引の確保】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 7 消費生活事業費) 適正な商取引、商品表示等が行われるよう、関係部局、関係機関、他県とも連携し、「特定商取引に関する法律」や「不当景品類及び不当表示防止法」に基づいて、事業者指導を行い、不適正事案の減少を図ります。</p>	くらし・交通安全課 (224-2400)
<p>《政策名：環境を守る》</p> <p>〈施策名：(151) 地球温暖化対策の推進〉</p> <p>1 (一部新) 地球温暖化対策普及事業 2,962千円 【(15101) 温室効果ガス排出削減の取組推進】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費) 温室効果ガスの排出削減を進めるため、県民や事業者等の効率的な省エネ機器への転換や再生可能エネルギーの活用等の取組を促進します。また、地球温暖化による本県の気候変動やその影響について県民の理解を深めるとともに、気候変動適応法に基づき気候変動影響への適応の取組を促進します。</p>	地球温暖化対策課 (224-2368)
<p>2 低炭素社会づくり推進事業 8,732千円 【(15102) 電気自動車等を活用した温暖化対策の推進】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費) 電気自動車等の活用やLED照明の導入等による省エネルギー等に取り組む地域を創出するため、市町と連携し、家庭や事業所向けの環境セミナーを地域ごとに実施します。</p>	地球温暖化対策課 (224-2368)
<p>3 環境経営促進事業 5,330千円 【(15103) 地球温暖化対策の普及啓発の推進】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 1 環境総務費) 事業者の自主的な温室効果ガス排出削減の取組を進めるため、M-EMSの普及拡大を図るなど環境経営の取組を促進します。</p>	地球温暖化対策課 (224-2368)
<p>4 環境行動促進事業 4,885千円 【(15103) 地球温暖化対策の普及啓発の推進】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 1 環境総務費) 家庭における温室効果ガスの排出削減を図るため、地球温暖化防止活動推進センターを拠点として、具体的な省エネ手法等に関する講座等の充実を図るとともに、地球温暖化防止活動推進員等による普及啓発を進めます。</p>	地球温暖化対策課 (224-2368)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・電話番号
<p>5 環境学習情報センター運営事業 40,326千円 【(15104) 環境教育の推進】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 1 環境総務費) 環境教育を推進するため、県環境学習情報センターを拠点として、他団体との連携を図りながら、環境講座やイベント等を開催します。</p>	地球温暖化対策課 (224-2366)
<p>〈施策名：(152) 廃棄物総合対策の推進〉</p> <p>1 「ごみゼロ社会」実現推進事業 61,202千円 【(15201) ごみゼロ社会の実現】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 2 廃棄物対策費) 市町等が設置する一般廃棄物処理施設の円滑な整備および適正な維持管理を図るための助言・支援等を行い、廃棄物の適正処理を推進します。 また、RDF製造団体が、RDF焼却・発電事業から新たなごみ処理体制に円滑に移行できるよう、ポストRDFに向けて必要となる施設整備等に対する支援を行います。</p>	廃棄物・リサイクル課 (224-3310)
<p>2 地域循環高度化促進事業 48,873千円 【(15202) 産業廃棄物の3Rの推進】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 2 廃棄物対策費) 地域で循環可能な資源はできる限り地域で循環させる「地域循環圏」を形成するため、プラスチック類や食品廃棄物などの排出やリサイクルの実態について調査を行い、供給側と需要側を結びつける等、必要な方策を検討します。</p>	廃棄物・リサイクル課 (224-3310)
<p>3 災害廃棄物適正処理促進事業 6,467千円 【(15203) 廃棄物処理の安全・安心の確保】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 2 廃棄物対策費) 県災害廃棄物処理計画等の見直しを行うとともに、計画の実効性を高めるための図上演習、セミナーなどを開催し、災害廃棄物処理体制の強化を図ります。</p>	廃棄物・リサイクル課 (224-2385)
<p>4 産業廃棄物適正処理推進事業 92,989千円 【(15203) 廃棄物処理の安全・安心の確保】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 2 廃棄物対策費) 産業廃棄物処理業および施設設置に係る許可申請等の厳正な審査や、廃棄物処理施設への立入検査を行います。 また、次期廃棄物処理計画の策定に向け、産業廃棄物実態調査を実施します。</p>	廃棄物・リサイクル課 (224-2475)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・電話番号
<p>5 不法投棄等の未然防止・早期発見推進事業 84,608千円 【(15203) 廃棄物処理の安全・安心の確保】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 2 廃棄物対策費) 市町、事業者、地域の活動団体等と連携し、不法投棄を許さない社会づくりを進めるとともに、監視カメラや無人航空機（ドローン）を活用し間隙のない監視を行います。 また、既存の産業廃棄物監視・指導支援システムを改修し、効果的かつ的確な指導と業務の効率化を図ります。</p>	廃棄物監視・指導課 (224-2388)
<p>6 環境修復事業 996,805千円 【(15204) 不適正処理の是正措置の推進】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 2 廃棄物対策費) 生活環境保全上の支障等がある4つの産業廃棄物不適正処理事案（四日市市大矢知・平津、桑名市源十郎新田、桑名市五反田、四日市市内山）について、産廃特措法に基づく国の支援を得て、2022年度までに対策を完了するよう、事業計画に基づき着実に対策工事を実施するとともに、対策工事の効果確認を行います。また、行政代執行費用の徴収については、原因者の差押可能な財産の把握に努め、排出事業者等の責任追及を行います。</p>	廃棄物適正処理プロジェクトチーム (224-2483)
〈施策名：(154) 大気・水環境の保全〉	
<p>1 大気テレメータ維持管理事業 119,804千円 【(15401) 大気・水環境への負荷の削減】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費) 大気環境測定局の自動測定機器等の保守および更新を行い、大気汚染の状況をモニタリングするほか、排出ガス量が多い工場の常時監視をします。また、濃度上昇の際は予報等の発令を行い、大気環境の保全を図ります。</p>	大気・水環境課 (224-2380)
<p>2 河川等公共用水域水質監視事業 33,299千円 【(15401) 大気・水環境への負荷の削減】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費) 公共用水域および地下水の水質常時監視を行うほか、伊勢湾に流入する汚濁負荷量（C.O.D、窒素、りん）の総量規制に係る調査等を実施し、河川、海域等の水質保全を図ります。</p>	大気・水環境課 (224-2382)
<p>3 自動車NOx等対策推進事業 4,543千円 【(15402) 自動車環境対策の推進】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費) NOx・PM法対策地域内において、自動車から排出される二酸化窒素および浮遊粒子状物質の排出量調査ならびに沿道のNOx調査を実施し、総量削減計画の進行管理等を行います。</p>	大気・水環境課 (224-2380)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・電話番号
<p>4 浄化槽設置促進事業 157,169千円 【(15403) 生活排水対策の推進】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費) 市町が浄化槽を設置する事業および浄化槽設置者に補助を行う事業等に対し助成を行い、生活排水処理施設の整備率の向上および水環境の保全を図ります。</p>	大気・水環境課 (224-3145)
<p>5 伊勢湾行動計画推進事業 54,501千円 【(15404) 伊勢湾の再生に向けた取組の推進】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費) 伊勢湾の再生に向けて、市町が取り組む海岸漂着物対策事業に対し助成するとともに、「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦」をはじめとした発生抑制等の広域的な取組を実施します。</p>	大気・水環境課 (224-2382)
<p>6 環境試験研究管理事業 51,073千円 【(15405) 環境保全のための調査研究成果の還元】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 6 環境試験研究費) 環境に関する研究・検査や技術支援において、精確かつ迅速に試験および調査の結果が提供できるよう、施設・設備の適切な維持管理や修繕、分析機器の修理、更新ならびに職員研修等を行い、精度維持と技術力向上を図ります。</p>	大気・水環境課 (224-2382)

《政策名：人権の尊重と多様性を認め合う社会》

〈施策名：(211) 人権が尊重される社会づくり〉

- | | |
|---|-------------------|
| 1 人権施策総合推進事業 2,374千円
【(21101) 人権が尊重されるまちづくりの推進】
(第2款 総務費 第5項 生活文化費 4 人権施策推進費)
「第三次人権が尊重される三重をつくる行動プラン」に基づき、人権施策の進捗管理を行い、人権尊重の視点に立った行政を推進するとともに、「第四次人権が尊重される三重をつくる行動プラン」(2020年度から)の策定を進めます。 | 人権課
(224-2278) |
| 2 人権文化のまちづくり創造事業 817千円
【(21101) 人権が尊重されるまちづくりの推進】
(第2款 総務費 第5項 生活文化費 4 人権施策推進費)
人権が尊重されるまちづくりの取組が県内全域において展開されるよう、地域の団体等が主体的に開催する研修会等への講師派遣による支援を行います。 | 人権課
(224-2278) |

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・電話番号
<p>3 隣保館運営費等補助金 250,233 千円 【(21101) 人権が尊重されるまちづくりの推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 4 人権施策推進費) 市町が設置する隣保館において、相談事業、啓発および広報活動、地域交流などの隣保事業が推進されるよう支援します。</p>	人権課 (224-2278)
<p>4 人権啓発事業 20,725 千円 【(21102) 人権啓発の推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 4 人権施策推進費) 県民一人ひとりの人権意識の高揚を図るため、講演会等の開催やスポーツ組織との連携による啓発等を行うとともに、地域の実情に応じた啓発活動を展開することができるよう、市町の取組に対する支援を行います。</p>	人権課 (224-2278)
<p>5 地域人権相談支援事業 243 千円 【(21104) 人権擁護の推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 4 人権施策推進費) 人権に関する相談に的確に対応することができるよう、人権に関する県・市町・NPOの相談員等を対象とした講座を開催し、資質向上を支援します。また、相談員等の交流会を開催し、情報共有や意見交換を行うことにより、連携の強化を図っていきます。</p>	人権課 (224-2278)
(施策名：(212) あらゆる分野における女性活躍の推進)	
<p>1 男女共同参画連絡調整事業 2,469 千円 【(21201) 政策・方針決定過程への女性の参画】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費) 男女共同参画社会の実現に向けて、県男女共同参画審議会による外部評価を実施し、施策の総合的な推進につなげます。また、市町に対しては、女性活躍推進法に基づく推進計画の策定等の取組が進むよう、働きかけや支援を行います。</p>	ダイバーシティ社会推進課 (224-2225)
<p>2 男女共同参画センター事業 8,272 千円 【(21202) 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費) 県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、フォーラムやセミナー等による参画・研修機会の提供や情報誌等による情報発信、電話相談や調査研究事業等を実施し、男女共同参画意識の普及を図ります。</p>	ダイバーシティ社会推進課 (224-2225)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・電話番号
<p>3 みえの輝く女子プロジェクト事業 3,898千円 【(21203) 職業生活等における女性活躍の推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費) 「女性の大活躍推進三重県会議」への加入促進に引き続き取り組むとともに、同会議における取組を通じて、女性活躍推進の気運醸成を図ります。また、国の交付金を活用し、市町が地域の実情に応じて実施する女性活躍の取組を支援します。</p>	ダイバーシティ社会推進課 (224-2225)
<p>4 性犯罪・性暴力被害者支援事業 10,624千円 【(21204) 性別に基づく暴力等への取組】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費) 性犯罪・性暴力被害に遭われた方が安心して相談できるよう、「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」において、電話相談・面接相談・付き添い支援や医療機関の紹介等に引き続き取り組むとともに、関係機関・団体と連携しながら、被害者の負担軽減・心身の早期回復を図ります。また、相談体制の充実強化や、認知度向上のための広報啓発を行います。</p>	くらし・交通安全課 (224-2664)
〈施策名：(213) 多文化共生社会づくり〉	
<p>1 多文化共生がもつ力の活用事業 23,647千円 【(21301) 多文化共生に向けた学習機会等の提供と外国人住民等の生活への支援】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 6 國際化対応費) 県内外国人留学生等への奨学金支給を通じて、多文化共生社会づくりに資する人材の育成に取り組みます。また、外国人住民の生活実態等を明らかにし、国が進める「外国人材の受け入れ・共生のための総合的対応策」をふまえ、「三重県多文化共生社会づくり指針」を改定します。</p>	ダイバーシティ社会推進課 (222-5974)
<p>2 外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業 5,821千円 【(21301) 多文化共生に向けた学習機会等の提供と外国人住民等の生活への支援】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 6 國際化対応費) 県多言語ホームページにより、行政や生活に関する情報、地域での外国人住民の活動や取組についての情報を引き続き提供します。また、市町等と連携し、多文化共生社会づくりに向けた県民理解の促進に取り組みます。</p>	ダイバーシティ社会推進課 (222-5974)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>3 (一部新) 外国人住民の安全で安心な生活への支援事業 14,572 千円 【(21301) 多文化共生に向けた学習機会等の提供と 外国人住民等の生活への支援】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 6 國際化対応費) 外国人住民からの相談を一元的に受け付ける相談窓口を整備します。また、医療通訳の人材育成や配置を促進するとともに、災害時に支援ができる人材の育成や支援体制の整備、消費者被害の防止のための啓発等を進めます。</p>	ダイバーシティ社会推進課 (222-5974)
《政策名：学びの充実》	
〈施策名：(226) 地域に開かれ信頼される学校づくり〉	
<p>1 私立高等学校等振興補助金 2,879,956 千円 【(22604) 私学教育の振興】 (第10款 教育費 第8項 私学振興費 1 私学振興費) 公教育の一翼を担う私立学校（小学校・中学校・中等教育学校・高等学校）において、建学の精神に基づく個性豊かで多様な教育が推進されるよう経常的経費への支援を行います。</p>	私学課 (224-2161)
〈施策名：(228) 文化と生涯学習の振興〉	
<p>1 文化活動連携事業 15,355 千円 【(22801) 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 3 文化振興費) 「人材の育成」や「文化の拠点機能の強化」など「新しいみえの文化振興方針」で定める5つの方向に係る各種取組について、専門的な視点から評価を行います。また、三重の文化芸術のレベルアップのために、アートマネジメント人材や舞台技術者の育成等に取り組みます。</p>	文化振興課 (224-2176)
<p>2 文化交流機能強化事業 2,014 千円 【(22801) 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 3 文化振興費) 文化交流ゾーンが三重の文化振興・生涯学習・人材育成・地域づくりに一層貢献する「学び・体験・交流の場」となるよう、「文化交流ゾーン連携・経営推進会議」を活用しながら、利用者の増加に向けたゾーン全体の情報発信や各施設の独自性を生かした中長期的な連携事業の展開に取り組みます。</p>	文化振興課 (224-2233)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・電話番号
<p>3 豊かな体験活動推進事業 12,968千円 【(22801) 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 3 文化振興費) 次代を担う子どもたちの感性を育み、本県の文化の継承、発展につなげるため、芸術家を学校に派遣するなど、本物の文化を体験・体感する機会を提供します。</p>	文化振興課 (224-2233)
<p>4 文化会館事業 47,932千円 【(22801) 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 8 総合文化センター費) 芸術性の高いオペラ、バレエ等から高い人気を誇る歌舞伎等の伝統芸能まで、多彩で魅力的な文化芸術公演やアウトリーチ活動、人材育成に取り組みます。また、開館25周年を機により質の高い公演等を開催し、県民が文化芸術にふれ親しむ機会を提供します。</p>	文化振興課 (224-2233)
<p>5 生涯学習センター事業 10,871千円 【(22803) 学びとその成果を生かす場の充実】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 8 総合文化センター費) 多様化・高度化する県民の生涯学習ニーズに応えるため、県内の高等教育機関、各種団体等との連携により、多様で時宜を得たテーマによる学習機会の提供を行うとともに、地域において生涯学習分野で活動する方々を支援するための研修会を開催します。また、開館25周年を機に多様な講師を招へいするなど、より質の高い学習機会を提供します。</p>	文化振興課 (224-2233)
<p>6 総合博物館展示等事業 199,656千円 【(22803) 学びとその成果を生かす場の充実】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 9 博物館費) 開館5周年を記念して、日本屈指のアニメーターの作品や三重の仏像の魅力を紹介する特別展をはじめ、植物などをテーマにした魅力的な展覧会等を開催するとともに、移動展示やフィールドワーク等のアウトリーチ活動を開催し、三重の自然と歴史・文化の魅力を発信します。また、県民に博物館の収蔵資料等を活用した学習機会を提供するための環境整備に取り組みます。</p>	文化振興課 (224-2233)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>7 美術館展示等事業 69,412 千円 【(22803) 学びとその成果を生かす場の充実】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 10 美術館費) 三重ゆかりの画家をはじめ、フランスの風景画家や大正期に活躍した洋画家の作品や世界的に評価の高い暮らしの中のデザインを紹介する展覧会等を開催するとともに、多様な主体と連携した参加体験型の教育普及活動等に取り組み、多くの県民が美術にふれ親しむ機会を提供します。</p>	文化振興課 (224-2233)
<p>8 斎宮歴史博物館展示・普及事業 14,182 千円 【(22803) 学びとその成果を生かす場の充実】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 11 斎宮歴史博物館費) 開館30周年、史跡斎宮跡指定40周年を記念した特別展をはじめ、文字の生い立ちや縁起ものにちなんだ展覧会を開催するとともに、さいくう平安の杜等を活用した歴史講座等を実施し、国史跡斎宮跡の魅力発信に取り組みます。</p>	文化振興課 (224-2233)
<p>9 図書館管理運営事業 156,272 千円 【(22803) 学びとその成果を生かす場の充実】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 8 総合文化センター費) 市町立図書館等と構築した図書館総合情報ネットワークや図書の相互貸借に係る物流ネットワークを適切に運用するとともに、市町立図書館等に対して先進的な取組事例を紹介するなどの支援を行います。また、全国図書館大会三重大会の開催を機に、市町等と共に図書館のあり方を考えるとともに、県内図書館のさらなる活用促進に取り組みます。</p>	文化振興課 (224-2233)

《政策名：希望がかなう少子化対策の推進》

〈施策名：(233) 子育て支援と家庭・幼児教育の充実〉

- | | |
|---|-------------------|
| <p>1 私立高等学校等就学支援金交付事業 1,697,573 千円
 【(23302) 子どもの貧困対策の推進】
 (第10款 教育費 第8項 私学振興費 1 私学振興費)
 私立学校に通う子どもたちが安心して学べるよう、保護者等の経済的負担の軽減を行うため、助成を行います。</p> | 私学課
(224-2161) |
|---|-------------------|

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・電話番号
<p>《政策名：地域の活力の向上》</p> <p>〈施策名：(255) 協創のネットワークづくり〉</p> <p>1 NPO活動支援推進事業 5,437千円 【(25501) 県民の社会参画の促進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費) NPO法に基づく認証・認定事務、NPO法人設立の手続や会計実務等に係る相談・指導を行います。</p> <p>2 みえ県民交流センター指定管理事業 30,188千円 【(25501) 県民の社会参画の促進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費) みえ県民交流センターの管理・運営を行うとともに、市民活動団体に関する情報の収集・発信や、NPO法人の運営基盤強化のための研修、中間支援団体向けの講座等により、県民の理解を図るとともに、市民活動を促進します。</p>	ダイバーシティ社会推進課 (222-5981)
<p>《政策名：安心と活力を生み出す基盤》</p> <p>〈施策名：(354) 水資源の確保と土地の計画的な利用〉</p> <p>1 水道事業等指導事業 6,124千円 【(35401) 水資源の確保と水の安全・安定供給】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費) 水道事業認可、水質検査精度管理事業、水道事業者への立入検査および交付金事業に係る指導監督を行うことで、安全・安心な水の安定供給を図ります。また、水道法改正に対応するよう水道基盤強化に向けた取組を進めます。</p> <p>2 生活基盤施設耐震化等補助金 1,115,472千円 【(35401) 水資源の確保と水の安全・安定供給】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費) 水道事業等を行う市町等に対し国交付金を財源とした助成を行い、水道施設の耐震化や老朽化対策および水道事業の広域化の取組を支援します。</p> <p>3 水道事業会計支出金 435,035千円 【(35401) 水資源の確保と水の安全・安定供給】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費) 水道広域化施設等に対し、一般会計から水道事業会計に出資・補助を行い、地方公営企業の経営健全化を促進し、その経営基盤の強化を図ります。</p>	大気・水環境課 (224-3145)
	大気・水環境課 (224-3145)
	大気・水環境課 (224-3145)